

水道料金体系のあり方③



いわき市水道局



目 次

- 1 水道料金算定要領の改定の概要
- 2 前回までの審議会の振り返り
- 3 地方公営企業の経営の考え方
- 4 財政収支シミュレーション
 - (1) 現在の収支見通しについて
 - (2) 改定率・配分基準ごとの財政収支シミュレーション
- 5 今後の進め方

水道料金算定要領の改定の概要





水道料金算定要領の改定（令和7年3月公表）



算定要領の改定のポイント

①資産維持費について（⇒資産維持費をとっていない事業体も多いため）

資産維持費を料金の基礎として算入する必要性を強調した。

その積算方法（※）である資産維持率について、安定経営を確保できる水準として、現行維持の3%とした。

ただし、各事業体が策定した計画に基づき決定するものであることを明記した。

※償却資産×資産維持率＝資産維持費

②総括原価の配分方法について（⇒費用構造と収入構造が乖離しているため）

基本料金から十分な収入を確保する必要があるという基本的な考え方のもと、特別措置の見直しを行った。

・基本料金の軽減措置を特別措置から経過措置に変更した。

・水量料金の差別料金制について、均一料金制という原則への移行を促すため、特別措置から経過措置に変更した。

③逡増料金制の設定基準について（⇒水需要の減少社会の到来のため）

水需要の均衡確保（供給と需要のバランス）を目的とする逡増料金制の意義は薄れていることから、経過措置とした。

また、水量区画については、「3または5区画」から「必要最小限」とした。

※大きな変更点がなかったため、これまでの説明や考え方に変わりはありません。

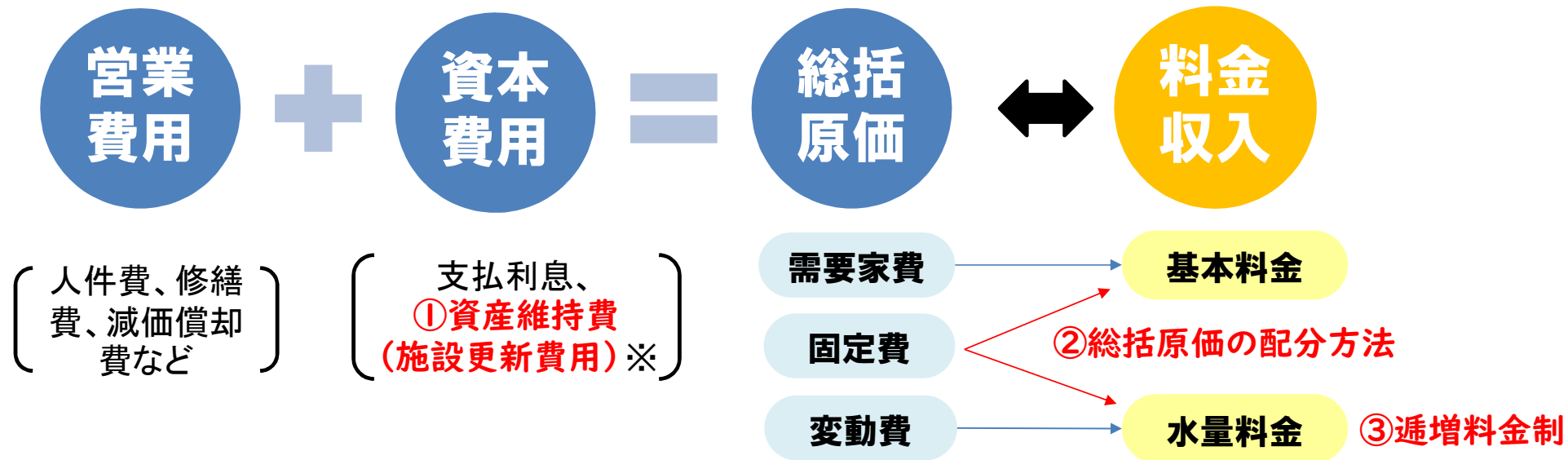


料金算定の概要《再掲一部加筆》



総括原価方式

水道事業経営に必要な費用の合計を「総括原価」として算定し、総括原価と料金収入の総額が一致するように水道料金が算定されます。(総括原価方式)



➡ ※資産維持費は、会計上の費目ではなく、水道施設の更新費用（決算では、純利益として現れてきます。）



本市水道局の考え

・算定要領に大幅な変更はなかったため、料金設定の基本的な考え方は変わらない。

【具体的な内容】

- 総括原価方式を採用する。資産維持費は算入する。(継続)
- 「基本料金から十分な収入を確保する必要がある」という算定要領の基本的な考え方を踏まえ、基本料金と水量料金の割合の見直しについて、引き続き検討していく。
- 「逦増料金制の意義(水需要の抑制)が薄れている」という算定要領の基本的な考え方を踏まえ、安定経営の確保と生活用水使用者の配慮をしつつ、逦増度や水量区画について引き続き検討していく。

前回までの審議会の振り返り



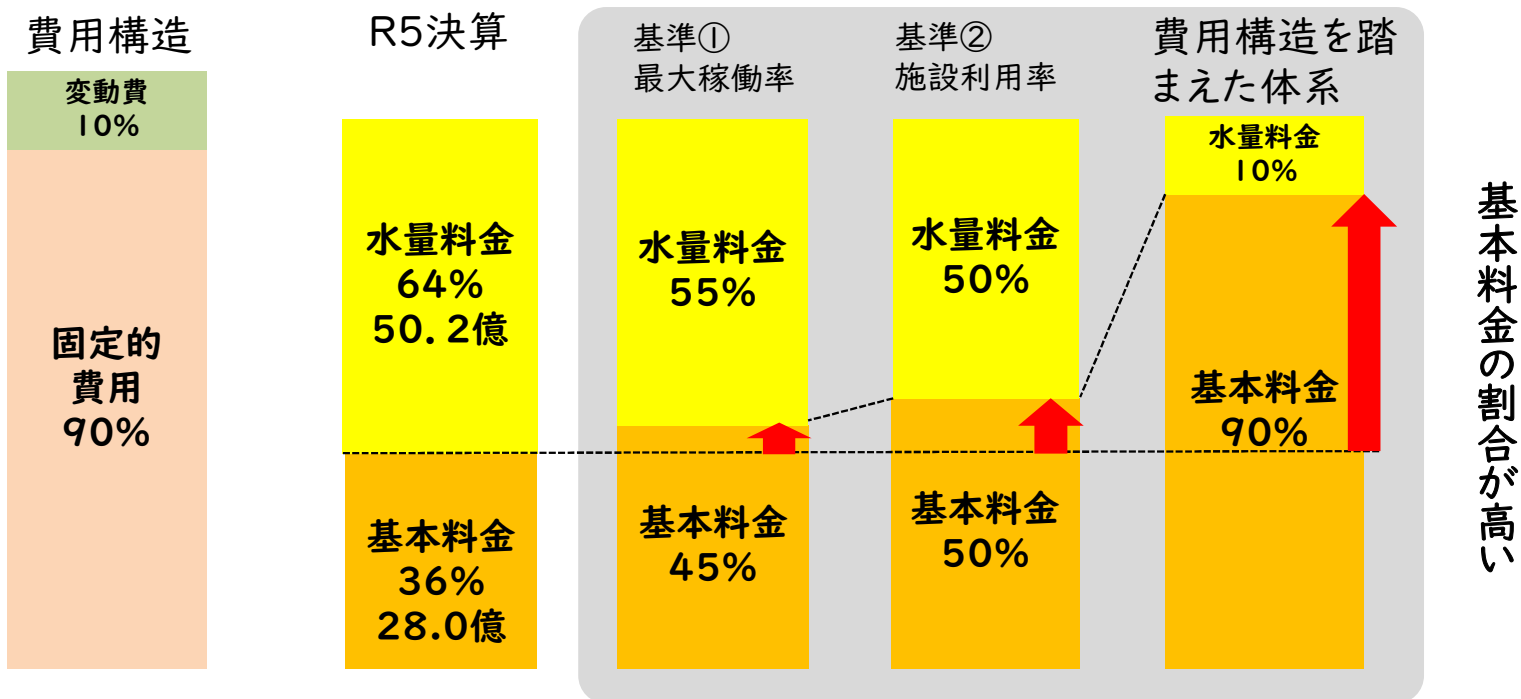


水道料金体系のあり方①《再掲》



基本料金と水量料金の割合

※第5回審議会資料「水道料金体系のあり方」P16より



基本料金の割合が高い

第5回審議会確認事項：固定的な費用の回収のためには、基本料金の割合の高い体系であることが望ましい。
なお、どのような割合とするかについては、今後審議していくものとする。



審議内容まとめ

質問	回答や考え方
【あり方】基本料金の割合を固定的費用の割合とする理想の体系のメリットはなにか。	水道料金のほとんどは、水を使わなくてもかかるいつでも水を飲める・使えるサービスのための費用に充てられており、この費用を基本料金で回収することができるので、安定した事業経営を行うことができます。
【収支】資金不足が生じなければ、収益的収支が赤字であっても問題はないのではないか。	収益的収支は黒字が原則です。 (黒字とする理由については、P14にて説明します。)
【収支】資金不足となる年度が令和9年度から令和12年度に改善されたのであれば、料金体系の見直しを急ぐ必要はないではないか。	令和8年度以降、収益的収支が赤字となる見込みであること、また、後期計画期間である令和9年度から令和13年度までの5か年間で料金負担の平準化を図るため、令和9年度の改定を想定しています。
【収支】資金残高はどのくらい維持するのが望ましいのか。	水道施設の更新費用の原資となる資産維持費は、算定要領のとおり償却資産の3%とした場合、年額で30億円程度と試算されます。 なお、資金残高についてどの程度保有するかは今後の経営状況等を勘案し次期審議会で審議いただきたい。
【その他】水道事業は社会的インフラであり、補助金や税金は投入できないのか。	法令により、独立採算制が定められている。このため、国の政策(補助金)などを最大限活用し、施設の更新を行っています。

地方公営企業の経営の考え方

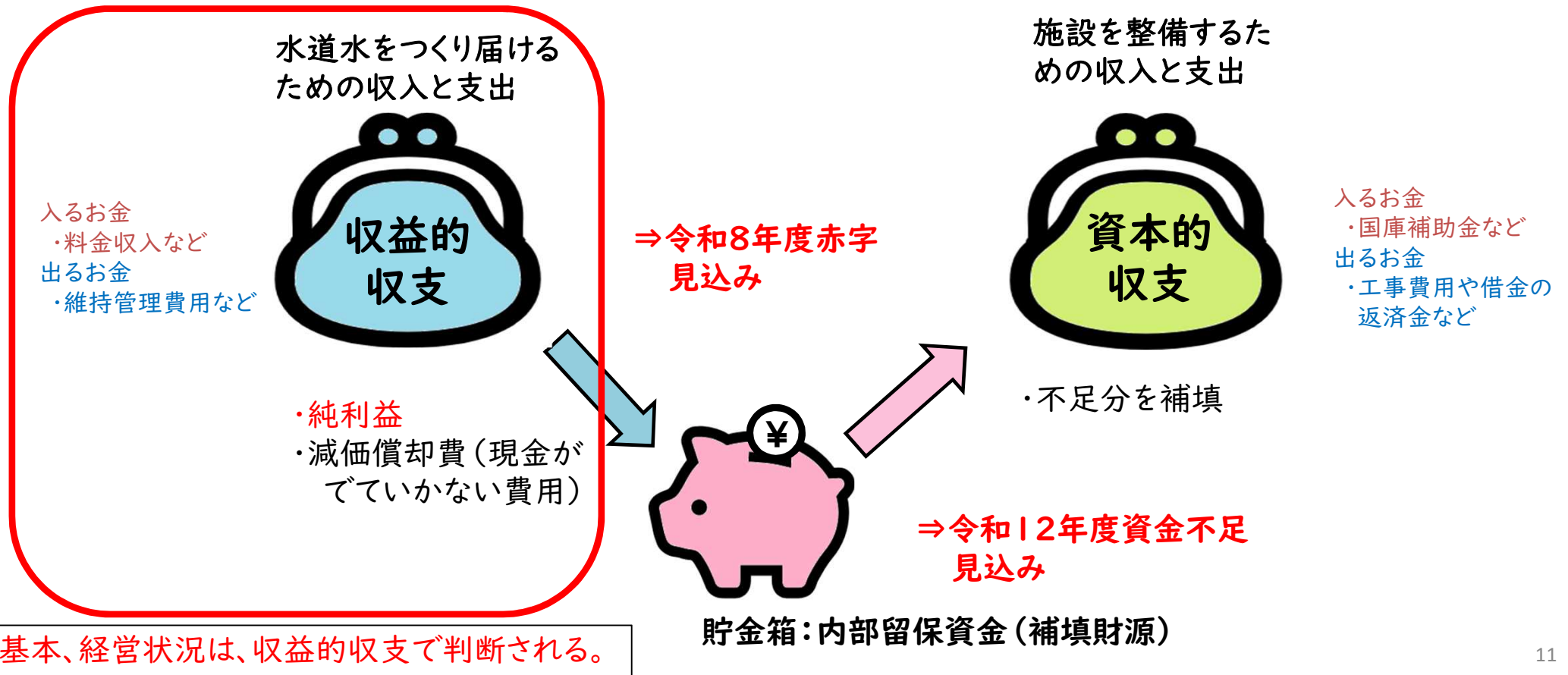




企業会計の仕組み



地方公営企業法第3条（経営の基本原則） 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。





収益的収支とは、
水をつくり届けるための収入と支出であり、一般的に、通常の経営活動に伴う収入と支出です。

主な収入は、水道料金であり、水道事業を経営した結果（水をつくり届けた結果）の収入です。
一方、水をつくり届けるための施設の維持管理の委託料、施設の修繕費などが支出です。

Q: 純利益は、なにに使われるのか？

↓

A: 貯金箱に入り、水道施設の整備等に使われる。

Q: 赤字になってはダメなのか？

↓

A: 黒字で経営していくことが望ましい。

全国の水道事業体の令和5年度決算では、85%の事業体（1,490事業体）が黒字である。

（出典：総務省 令和5年度企業年鑑）



資本的収支とは、
施設を整備するための収入と支出です。

支出は、施設を建設・改良するための工事費や過去の借金の返済金です。
収入は、外部からの資金である借入（新規の借金）や国庫補助金です。

※資本的収支は、不足するのが前提であり、不足を補うためには、貯金箱を使う必要（企業会計の仕組み）があります。



内部留保資金
(補填財源)

収益的収支の差である純利益と 収益的費用に計上されている減価償却費から生じる現金が貯金箱に入ってきます。

これらのいわゆる補填財源を使って、企業会計の経営が成り立っています。



純利益の意義について

会計上の
純利益（黒字）



総括原価方式の
資産維持費

※ ほぼ同義です



会計上の純利益（黒字）を出すことは、算定要領での「料金算定に資産維持費を算入すること」なのですが、特に、料金改定時には、公営企業の黒字に対する市民等の理解は難しいところです。

資産維持費について「水道施設の更新に係る状況を踏まえた計画的な更新及び適正な水道料金の設定等の促進について」において、次のように説明しています。（令和5年7月6日付け水道課長発）

- ①資産維持費は、純利益に含まれ、内部留保されることになる。
- ②現状、純利益は、資産維持費として必要であるという説明が不十分なために、住民等の理解が得られず、不必要に高額な水道料金設定となっているという誤解が生じている場合があると考えられる。
（⇒公営企業が水をつくる費用よりも水を高い値段で売って儲けているのではないか？という誤解が生じています。）

水道事業では、施設の更新費用の原資となる資産維持費、つまりは収益的収支の純利益が必要なものです。

日本水道協会が令和6年度に実施したアンケートでは、資産維持費を算入している事業体は約52%でした。

国土交通省は、水道法に基づく令和6年度立入検査において、**一部の事業体に対し「資産維持費を料金設定の基礎としていない点」**について指摘しています。

財政収支シミュレーション



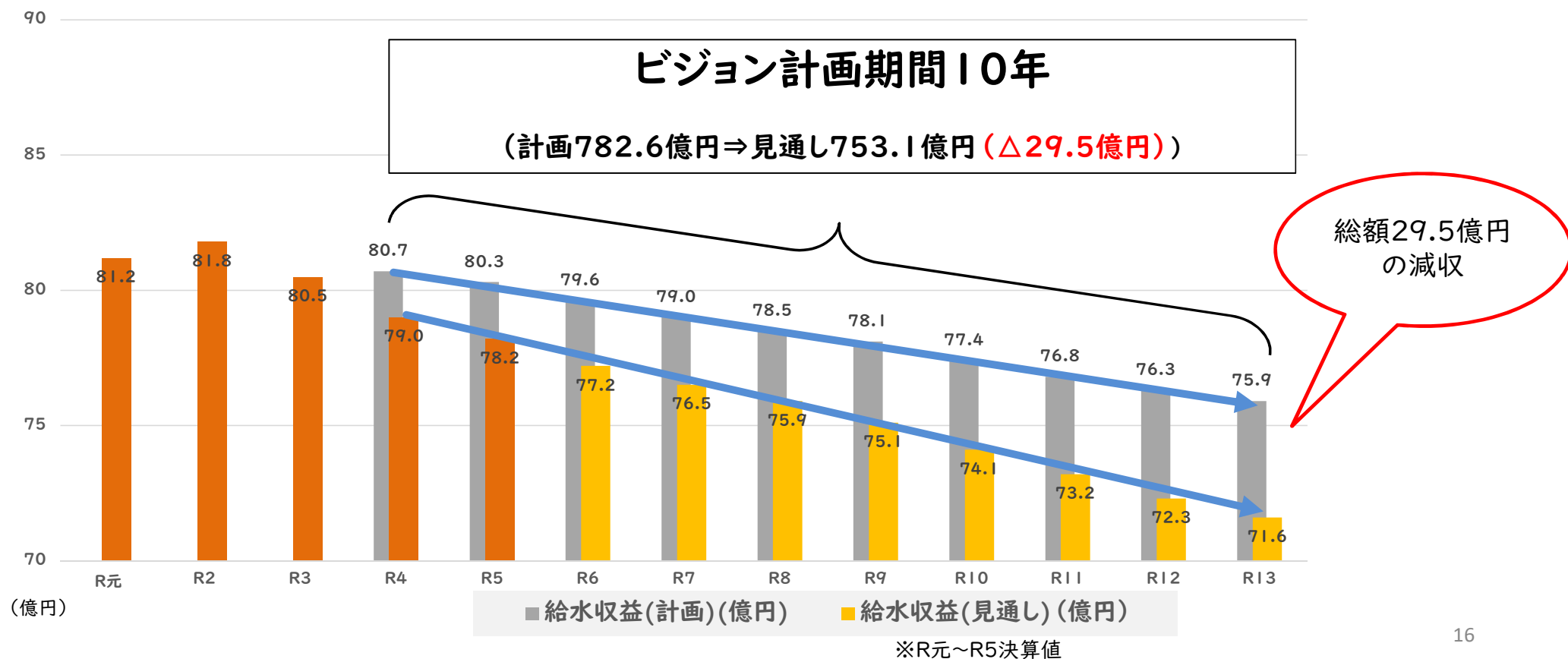


水道料金収入の見通し

《再掲》

【計画時】：令和元年度までの実績を踏まえ、令和3年度から推計

【最新見通し】：令和5年度までの実績を踏まえ、令和6年度から推計





水道料金以外の見通し

R4からR13までの合計 (R4・R5決算値)

収益的支出：

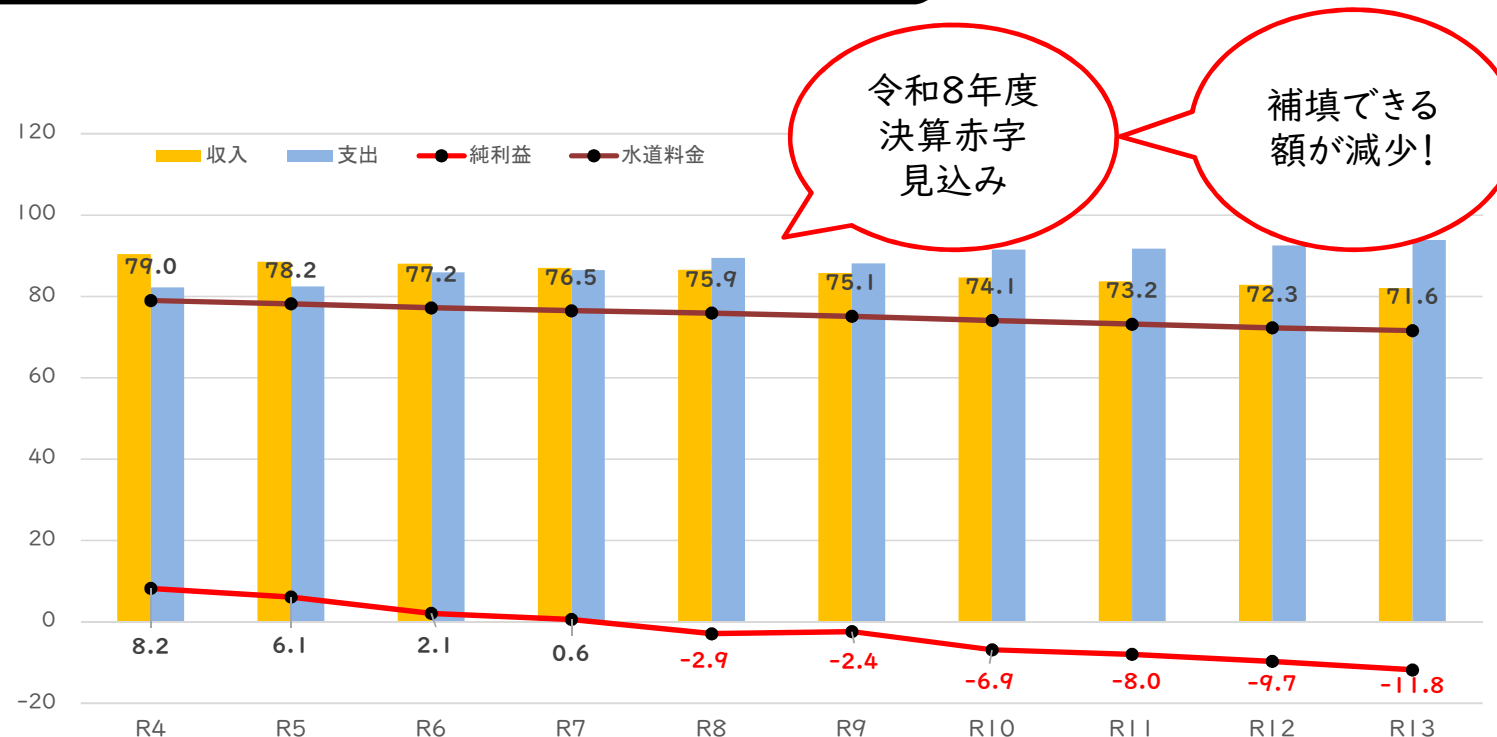
- ・電気料金値上げとその傾向を踏まえた動力費の増 15.7億円 (1.6億/年)
- ・施設の保守点検等の見直しによる委託料の減 ▲9.5億円 (▲1億円/年)

資本的収入：

- ・国庫補助金の増11.3億円 (耐震化事業の補助率1/4から1/3へ引き上げ等)
※国土交通省は、能登半島地震などを踏まえ、令和6年度補正予算から重要施設に接続する配水支管の耐震化補助率を引き上げた。
- ・一般会計繰入金の増10.7億円 (老朽管更新事業に対する繰入金の終期延長：令和5年度⇒令和10年度)
※総務省は、能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の水の確保が極めて重要であることに鑑み、水道事業の防災対策を強化するため、水道管路耐震化事業に係る地方財政措置を拡充した。
水道事業の経費への税金を充てる根拠を拡充した。

収益的収支(水をつくり届けるための収入と支出)

《再掲》



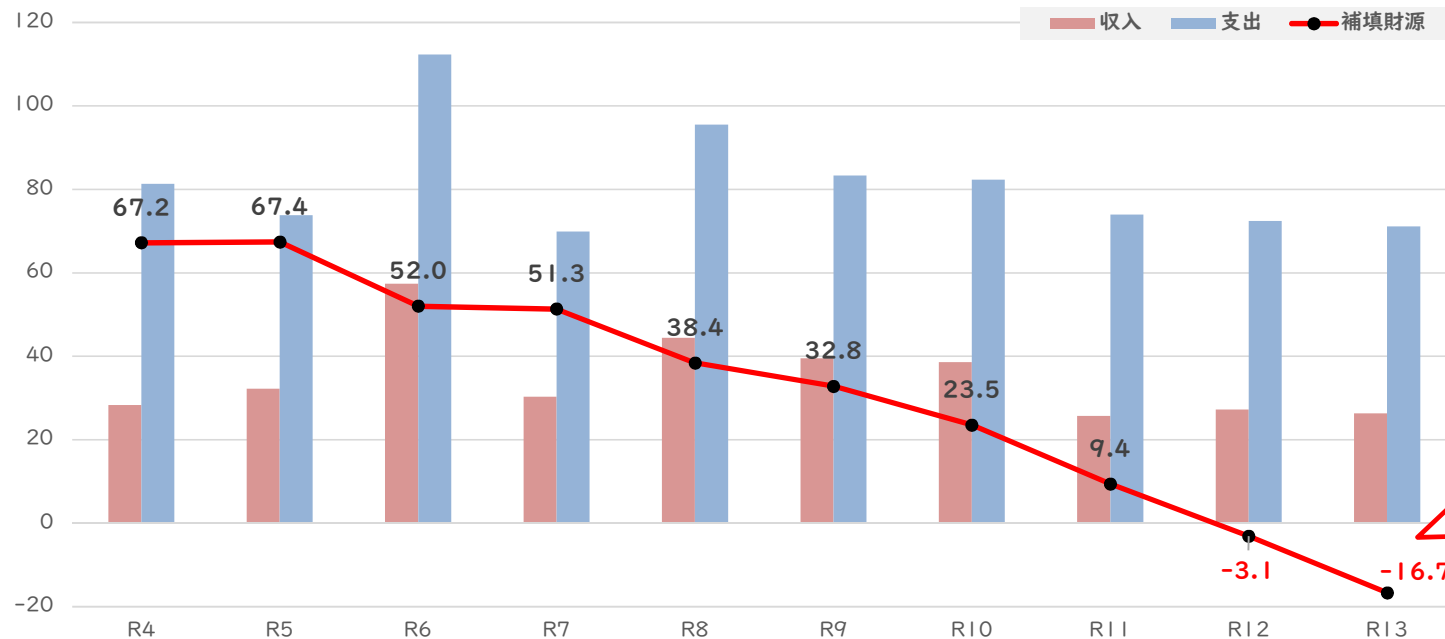
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収入	90.4	88.5	88.0	87.0	86.5	85.7	84.6	83.7	82.8	82.0
支出	82.2	82.4	85.9	86.4	89.4	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8
純利益	8.2	6.1	2.1	0.6	-2.9	-2.4	-6.9	-8.0	-9.7	-11.8
水道料金	79.0	78.2	77.2	76.5	75.9	75.1	74.1	73.2	72.3	71.6

単位:億円

※収入の内数 ¹⁸

資本的収支(施設を整備するための収入と支出)

《再掲》



R12・R13に
資金不足
見込み

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収入	28.3	32.2	57.4	30.3	44.4	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3
支出	81.3	73.8	112.3	69.9	95.5	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1
収支差	-53.0	-41.6	-54.9	-39.6	-51.1	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8
補填財源	67.2	67.4	52.0	51.3	38.4	32.8	23.5	9.4	-3.1	-16.7

単位:億円

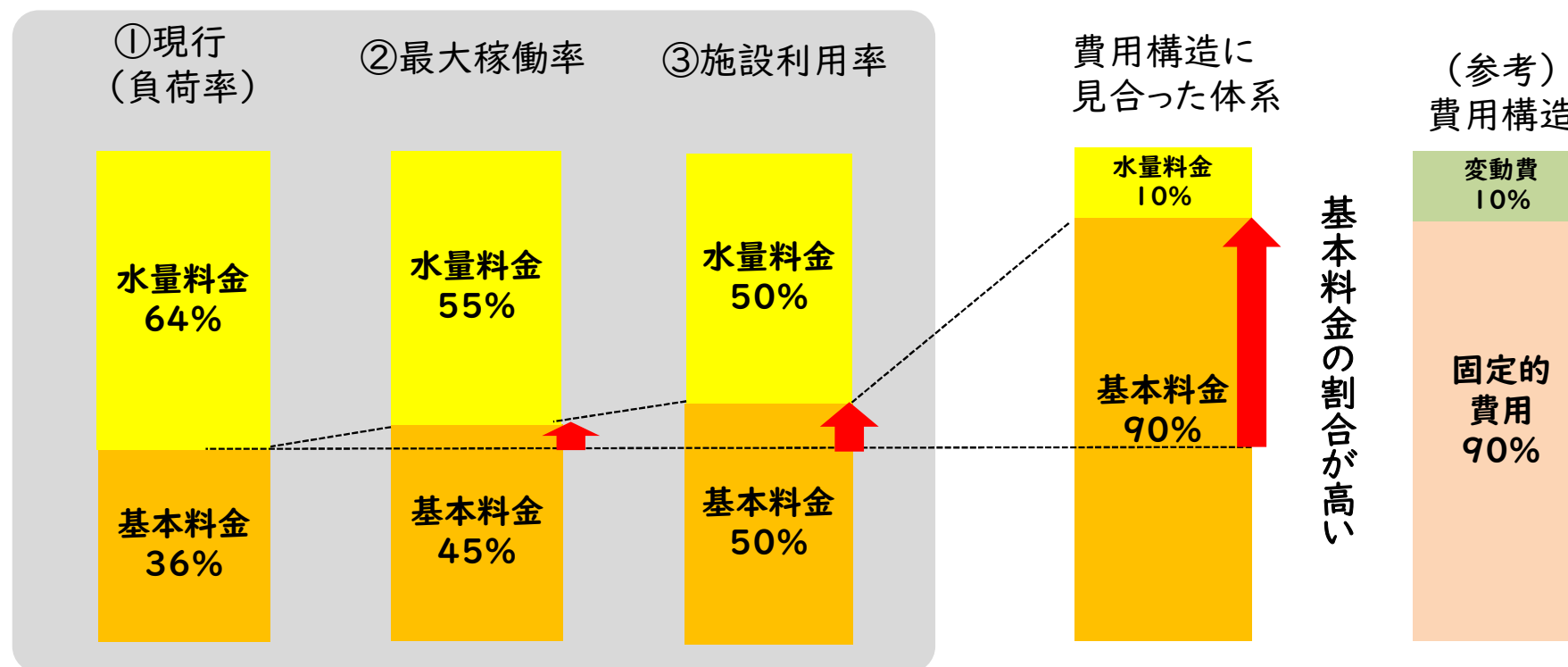


改定率・配分基準ごとの財政収支シミュレーション



固定費の配分基準を採用するかによって、料金体系が大きく変わるため、それぞれの基準（3パターン）でシミュレーションを実施しました。特に、水需要の減少がどのように影響されるかの中長期的な視点で実施しました。

【配分基準の3パターン（負荷率・最大稼働率・施設利用率）で実施】





ビジョン計画期間での中長期的なシミュレーション

《再掲》

単位 水量：万 m³・水道料金：億円

水道料金	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	後期計	後期計 ①現行との 比較
有収水量	3,400	3,370	3,351	3,317	3,271	3,232	3,193	3,161	16,174	-
①現行 (負荷率)	77.2	76.5	75.9	75.1	74.1	73.2	72.3	71.6	366.3	-
②最大 稼働率	77.2	76.5	75.9	75.4	74.9	74.4	73.9	73.5	372.1	+5.8
③施設 利用率	77.2	76.5	75.9	75.5	75.0	74.5	74.1	73.7	372.8	+6.5

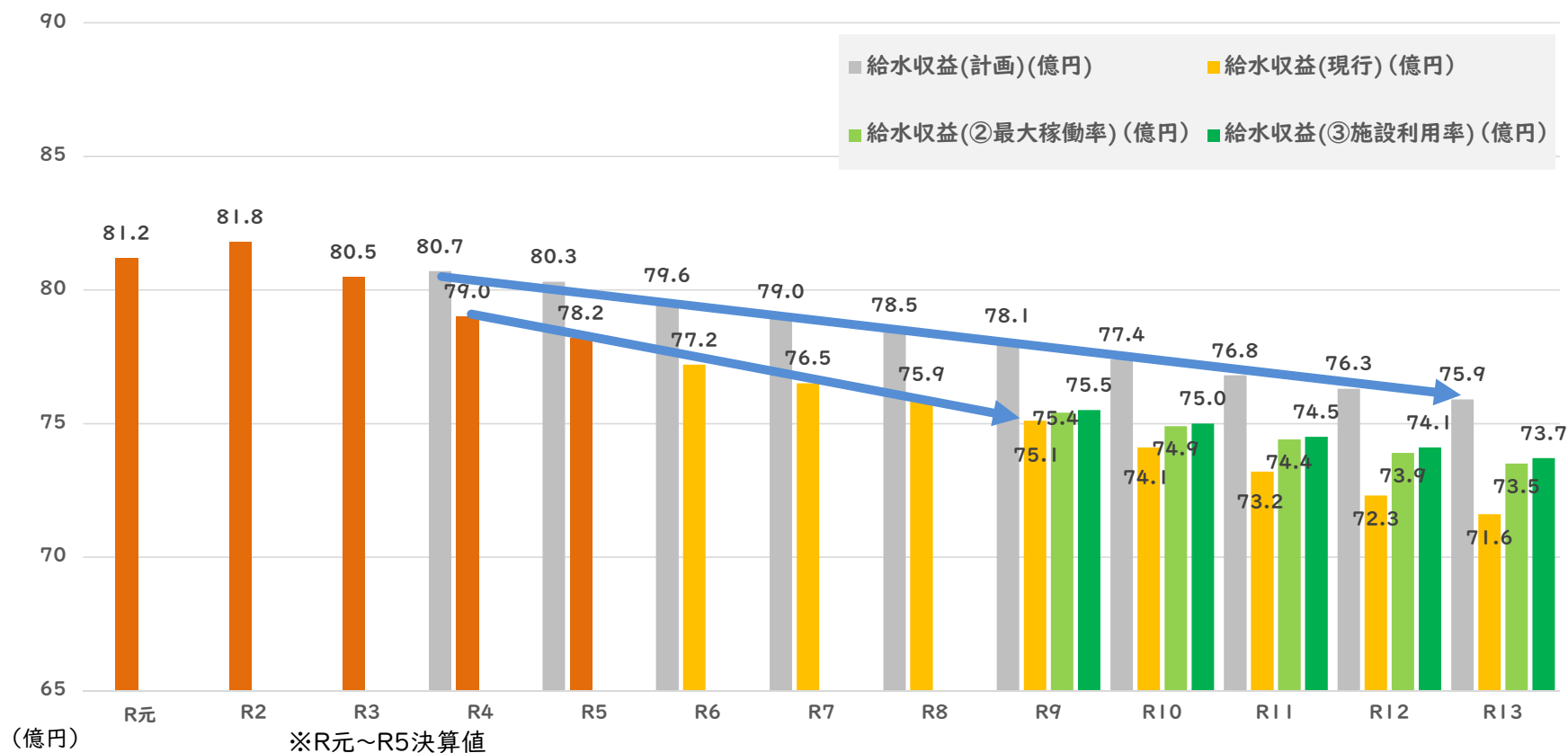
結果、現行と比較し、最大稼働率では、後期計372.1億円(+5.8億円)、施設利用率では、後期計372.8億円(+6.5億円)の見通しとなった。



水道料金収入の見通し(比較)

《再掲》

最大稼働率や施設利用率の採用により、基本料金の割合が高まり、水量の増減に影響されにくい体系となります。





ビジョン計画期間での中長期的なシミュレーション【改定10%】

単位 水量：万 m³・水道料金：億円

水道料金	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	後期計	後期計 ①負荷率と の比較
有収水量	3,400	3,370	3,351	3,317	3,271	3,232	3,193	3,161	16,174	-
①負荷率 10%	77.2	76.5	75.9	82.6	81.5	80.5	79.5	78.7	402.8	-
②最大 稼働率	77.2	76.5	75.9	83.0	82.4	81.8	81.3	80.8	409.3	+6.5
③施設 利用率	77.2	76.5	75.9	83.0	82.5	82.0	81.5	81.1	410.1	+7.3

結果、現行と比較し、最大稼働率では、後期計409.3億円（+6.5億円）、施設利用率では、後期計410.1億円（+7.3億円）の見通しとなった。



ビジョン計画期間での中長期的なシミュレーション【改定20%】

単位 水量：万 m³・水道料金：億円

水道料金	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	後期計	後期計 ①負荷率と の比較
有収水量	3,400	3,370	3,351	3,317	3,271	3,232	3,193	3,161	16,174	-
①負荷率 20%	77.2	76.5	75.9	90.1	88.9	87.8	86.7	85.9	439.4	-
②最大 稼働率	77.2	76.5	75.9	90.5	89.8	89.3	88.7	88.2	446.5	+7.1
③施設 利用率	77.2	76.5	75.9	90.6	89.9	89.4	88.9	88.4	447.2	+7.8

結果、現行と比較し、最大稼働率では、後期計446.5億円（+7.1億円）、施設利用率では、後期計447.2億円（+7.8億円）の見通しとなった。

【現行水準 財政収支シミュレーション】



収益的収支

負荷率

最大稼働率

施設利用率

単位：億円

	R9	R10	R11	R12	R13	R9	R10	R11	R12	R13	R9	R10	R11	R12	R13
収入	85.7	84.6	83.7	82.8	82.0	86.0	85.4	85.0	84.4	84.0	86.1	85.5	85.1	84.5	84.2
支出	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8
純利益	-2.4	-6.9	-8.0	-9.7	-11.8	-2.1	-6.1	-6.7	-8.1	-9.8	-2.0	-6.0	-6.6	-8.0	-9.6
水道料金 改定なし	75.1	74.1	73.2	72.3	71.6	75.4	74.9	74.4	73.9	73.5	75.5	75.0	74.5	74.1	73.7

※収入の
内数



資本的収支

収入	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3
支出	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1
収支差	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8



内部留保資金(補填財源)

補填前の 資金残高	76.6	67.2	57.6	42.1	28.1	77.0	68.4	60.0	46.1	34.0	77.0	68.5	60.2	46.5	34.7
補填後の 資金残高	32.8	23.5	9.4	-3.1	-16.7	33.2	24.7	11.8	0.9	-10.8	33.2	24.8	12.0	1.3	-10.1

【改定率10% 財政収支シミュレーション】



収益的収支

負荷率

最大稼働率

施設利用率

単位：億円

	R9	R10	R11	R12	R13	R9	R10	R11	R12	R13	R9	R10	R11	R12	R13
収入	93.2	92.0	91.0	90.0	89.2	93.6	92.9	92.4	91.8	91.3	93.6	93.0	92.5	92.0	91.6
支出	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8
純利益	5.1	0.5	-0.7	-2.5	-4.6	5.5	1.4	0.7	-0.7	-2.5	5.5	1.5	0.8	-0.5	-2.2
水道料金 10%UP	82.6	81.5	80.5	79.5	78.7	83.0	82.4	81.8	81.3	80.8	83.0	82.5	82.0	81.5	81.1

※収入の
内数



資本的収支

収入	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3
支出	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1
収支差	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8



内部留保資金(補填財源)

補填前の 資金残高	81.2	79.2	76.9	68.6	61.8	81.6	80.5	79.5	73.0	68.3	81.6	80.6	79.8	73.5	69.0
補填後の 資金残高	37.4	35.5	28.7	23.4	17.0	37.8	36.8	31.3	27.8	23.5	37.8	36.9	31.6	28.3	24.2

【改定率20% 財政収支シミュレーション】



収益的収支

負荷率

最大稼働率

施設利用率

単位：億円

	R9	R10	R11	R12	R13	R9	R10	R11	R12	R13	R9	R10	R11	R12	R13
収入	100.7	99.4	98.4	97.2	96.3	101.1	100.4	99.8	99.2	98.7	101.2	100.5	100.0	99.4	98.9
支出	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8	88.1	91.5	91.7	92.5	93.8
純利益	12.6	7.9	6.7	4.7	2.6	13.0	8.9	8.1	6.6	4.9	13.1	9.0	8.3	6.9	5.1
水道料金 20%UP	90.1	88.9	87.8	86.7	85.9	90.5	89.8	89.3	88.7	88.2	90.6	89.9	89.4	88.9	88.4

※収入の
内数



資本的収支

収入	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3	39.5	38.6	25.7	27.2	26.3
支出	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1	83.3	82.3	73.9	72.4	71.1
収支差	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8	-43.8	-43.7	-48.2	-45.2	-44.8



内部留保資金（補填財源）

補填前の 資金残高	88.7	94.1	99.1	98.1	98.4	89.1	95.5	101.9	102.9	105.5	89.2	95.7	102.2	103.4	106.2
補填後の 資金残高	44.9	50.4	50.9	52.9	53.6	45.3	51.8	53.7	57.7	60.7	45.3	52.0	54.0	58.2	61.4

今後の進め方





第19次経営審議会【水道料金体系のあり方について】

開催回数	開催月	審議内容	具体的な項目
第7回	6月	水道料金体系のあり方③	算定要領・財政シミュレーション・まとめ
第8回	8月	事業評価・経営効率化の取組み・R6決算 水道料金体系のあり方④	事業評価等の説明 第19次審議会の総括
第9回	10月	答申案の審議・決定	答申書の確認
答申	12月	市長への答申	-

第20次経営審議会(予定)【水道料金の改定について(仮)】

開催回数	開催月	審議内容	具体的な項目
第1回～第3回	令和8年1月～5月	水道料金体系と水準の見直し	総括原価・配分・改定時期・改定率等
第4回・第5回	令和8年6月・7月	水道料金の改定案	具体的な料金表等
第6回	令和8年8月	答申案の審議・決定	料金表・財政計画・料金水準等
中間答申	令和8年10月	市長への答申	-

まとめ





水道料金体系のあり方のまとめ

○算定要領に大幅な変更はなかったため、料金設定の基本的な考え方は変わらない。

・総括原価方式の採用・資産維持費の算入

○水需要の増減に影響されにくい料金体系の構築に向けて検討する必要がある。

・人口減少等に伴い水需要は減少し、連動して水道料金も減少している。また、水の供給には、多額の固定的費用を要する。このため、基本料金と水量料金の割合を見直すことは必要である。

・逓増料金制の意義が薄れていることを踏まえ、水量料金単価の見直しが必要である。

○各口径の料金シミュレーションを実施し、生活用水使用者の負担について慎重な検討が必要である。